



LIXIL

コーポレート・レスポンスイビリティ報告 2022

別冊 データブック

ESGデータ（従業員、環境、その他）

目次

従業員関連データ	3	環境関連データ	10
1. 雇用形態別従業員数	3	1. 調達	10
2. 国別従業員数	3	2. 製造・販売	10
3. 採用人数	4	3. 輸送	13
4. 離職者数・離職率	4	4. 製品の使用	13
5. 女性管理職者数と構成比	4	5. スコープ別CO ₂ 排出量	14
6. 出産休業制度の利用状況	5	6. スコープ別CO ₂ 排出量 ※目標管理指標	15
7. 育児休業制度の利用状況	5	7. Scope1,2生産高原単位	16
8. 介護休業制度の利用状況	5	8. 化学物質管理と汚染防止	16
9. 障がい者雇用数と雇用率	6	9. 環境法令違反	16
10. 一人当たり 月平均時間外労働時間	6		
11. 有給休暇利用状況	6	その他データ	19
12. 従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用	7	献金およびその他の支出	19
13. 労働災害の発生状況	8		
		第三者保証報告書	20

データについて

株式会社LIXILでは、★の付されている2022年3月期の従業員関連データ、環境関連データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

詳しくは、従業員関連データと集計対象範囲（P3～P9）および環境関連データと集計対象範囲（P10～P18）をご覧ください。

対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

従業員関連データ

1. 雇用形態別従業員数 ★

			人員数(名)	構成比(%)	
日本	直接雇用	正社員	男	14,980	25.2%
			女	5,483	9.2%
			計	20,463	34.5%
		非正社員	男	788	1.3%
			女	2,338	3.9%
			計	3,126	5.3%
		男計		15,768	26.6%
		女計		7,821	13.2%
		合計		23,589	39.7%
		間接雇用			3,249
合計			26,838	45.2%	
海外	直接雇用	正社員	男	22,124	37.3%
			女	9,634	16.2%
			計	31,778	53.5%
		非正社員	男	445	0.7%
			女	284	0.5%
			計	739	1.2%
		男計		22,569	38.0%
		女計		9,918	16.7%
		合計		32,517	54.8%
		グループ総計			59,355

※正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員

※非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員

※間接雇用：派遣社員のみ

※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

※性別については「その他/無回答」の選択肢を設けているため、合計と内訳に差異が出ています。

2. 国別従業員数 ★

国	人員数(名)
日本	23,589
タイ	8,373
中国	5,327
メキシコ	5,191
ベトナム	4,770
ドイツ	3,191
アメリカ	1,670
ポルトガル	889
インドネシア	537
インド	526
南アフリカ	247
フランス	163
シンガポール	148
ポーランド	132
デンマーク	131
その他欧州	872
その他アジア	156
その他アメリカ大陸	106
その他中近東・アフリカ	88
合計	56,106

※直雇用のみ。

従事している事業所の所在地または本拠地別の集計

※「その他アジア」にオーストラリアを含む。

「その他欧州」にロシアを含む

3. 採用人数

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL
正社員	966	476	971	397	609	401	487	360
(内、新卒)	(499)	(359)	(528)	(320)	(440)	(323)	(319)	(246)
非正社員	2,899	444	3,138	384	388	267	344	251
合計	3,865	920	4,109	781	997	668	831	611

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

4. 離職者数・離職率

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL
正社員	694	281	651	300	1,834	1,631	748	363
離職率*1	2.87%	1.66%	2.68%	1.75%	8.53%	9.81%	3.61%	2.26%
非正社員	1,536	159	1,920	356	488	346	566	426
合計	2,230	440	2,571	656	2,322	1,977	1,314	789

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

*1 離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員表を基準として、同年度3月31日までの離職者との比較

5. 女性管理職者数と構成比

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	819	14.1%	813	14.0%	756	15.0%	884	16.2%
(内、LIXIL単体)	168	5.7%	171	5.7%	168	6.0%	191	6.5%

※直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計

6. 出産休業制度の利用状況

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	249	96.0%	257	91.8%	175	101.7%	174	101.1%
(内、LIXIL単体)	169	99.4%	176	97.2%	140	107.9%	131	104.6%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

※当該年度中に、新規に産休の取得開始をした人数

7. 育児休業制度の利用状況

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	11	100.0%	11	100.0%	28	100.0%	34	100.0%
女性 グループ全体	252	92.4%	238	98.2%	186	97.9%	179	99.5%
合計	263	—	249	—	214	—	213	—

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

8. 介護休業制度の利用状況

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率	取得開始者数	復帰率
男性 グループ全体	6	—	7	—	4	—	2	—
女性 グループ全体	15	—	10	—	2	—	4	—
合計	21	106.3%	17	100.0%	6	90.0%	6	100.0%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

9. 障がい者雇用数と雇用率

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
グループ全体	784	2.43%	823	2.54%	559	2.25%	550	2.32%
(内、LIXIL単体)	438	2.26%	458.5	2.33%	453.5	2.32%	442	2.42%

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

※2019年3月期の㈱LIXILにはシニアライフカンパニーを含む

※当該年度の6月1日時点の人員による。ただし、2019年3月期のデータは、3月31日時点の人員による

※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

※2021年3月期のLIXILおよびグループ会社の数値は、㈱LIXILビバなどの売却により減少

10. 一人当たり 月平均時間外労働時間

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
	時間数	時間数	時間数	時間数
グループ全体	18.3	17.5	17.0	16.4
(内、LIXIL単体)	23.6	22.9	16.5	15.8

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

11. 有給休暇利用状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
	日数	日数	日数	日数
グループ全体	9.5	9.7	9.0	9.8
(内、LIXIL単体)	10.4	10.9	9.1	9.9

※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は100名以下の連結子会社を除く）

12. 従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)	研修時間数	研修費用(円)
グループ全体	11.2	156,556	11.27	22,223	12.3	21,725	15.9	36,796
(内、LIXIL単体)	23.1	80,218	22.9	66,474	21.4	53,331	★ 22.6	★ 57,585

※直接雇用の従業員のみ（2020年3月期以降は国内の直接従業員100名以下の連結子会社を除く）

※e-learning等のオンライン学習時間を含む

13. 労働災害の発生状況

LTIFR *1	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
直・間接雇用	0.54	0.44	0.42	★ 0.41
コントラクター	0.33	0.25	0.44	★ 0.08
製造業平均 *2	1.20	1.20	1.21	1.31
強度率 *3	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
直・間接雇用	0.019	0.012	0.013	★ 0.018
コントラクター	0.007	0.004	0.025	★ 0.002
製造業平均 *2	0.100	0.100	0.070	0.060
OIFR *4	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
直・間接雇用	0	0	0	★ 0.007
コントラクター	0	0	0	★ 0
労働災害死亡者数	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
直・間接雇用	1	0	0	★ 0
コントラクター	0	0	0	★ 0

※LIXILおよびグループ会社の国内生産・非生産拠点、および海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター

※2022年3月期中に売却したグループ会社に関しては、売却前月までの実績をカウント

※(株)ジーエイチエスと(株)LIXILイーアールエージャパンは除く

*1 LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate) : 休業を伴う労災件数/延労働時間数×1,000,000

*2 出典：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）」

*3 強度率：延労働損失日数/延労働時間数×1,000（延労働損失日数は実際に休業した日数）

*4 OIFR : Occupational Illness Frequency Rate（職業性疾病度数率）職業性疾病休業件数（件）÷延労働時間数（時間）×1,000,000

集計対象範囲について

報告対象組織は、(株)LIXILおよび、(株)LIXILの主要連結子会社です。したがって、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。また、各データの対象範囲が一部異なるため、各データの掲載箇所にその内容を注釈しています。

[※主要グループ会社については、統合報告書2022（P75）をご覧ください。](#)

※過去の対象範囲について

2020年3月期よりPermasteelisa Groupは算定対象外です。

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2022年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

環境関連データ

1. 調達

購入量		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
原材料	金属原料	285,764 t	272,546 t	241,213 t	246,658 t
	樹脂原料	55,402 t	56,644 t	51,060 t	51,166 t
	木質原料	134,662 t	147,619 t	127,655 t	132,124 t
	窯業原料	571,053 t	557,263 t	492,748 t	514,137 t
合計		1,046,881 t	1,034,072 t	912,676 t	944,085 t
調達によるCO ₂ 排出量		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
Scope 3 カテゴリー 1		3,819 千t-CO ₂	3,661 千t-CO ₂	3,203 千t-CO ₂	3,509 千t-CO ₂

※2022年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

2. 製造・販売

エネルギー使用量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
購入電力	1,127,012 MWh	1,142,354 MWh	1,091,942 MWh	1,015,222 MWh
内、再生可能エネルギー	1,362 MWh	89,113 MWh	139,955 MWh	170,164 MWh
自家発電電力 *1	94,157 MWh	53,346 MWh	12,790 MWh	61,101 MWh
内、再生可能エネルギー	23.3 MWh	23.2 MWh	23.1 MWh	14.2 MWh
蒸気	163 千GJ	179 千GJ	136 千GJ	117 千GJ
都市ガス	197,807 千m ³	191,689 千m ³	161,695 千m ³	182,406 千m ³
重油	4,974 千L	4,856 千L	3,925 千L	3,459 千L
LPG	19,544 千kg	17,383 千kg	16,388 千kg	16,736 千kg
LNG	14,463 千kg	13,639 千kg	12,413 千kg	12,601 千kg
灯油	2,069 千L	1,971 千L	1,659 千L	1,615 千L
ガソリン	7,627 千L	6,782 千L	4,608 千L	4,879 千L
軽油	2,868 千L	2,727 千L	2,454 千L	2,399 千L
エネルギー消費量合計	22,182 千GJ	22,396 千GJ	19,912 千GJ	21,127 千GJ

*1 自社工場敷地内の設備 (自家使用分)

Scope 1,2 排出量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
購入電力*1	606.2	千t-CO ₂	517.8	千t-CO ₂	448.7	千t-CO ₂	418.7	千t-CO ₂
蒸気	9.8	千t-CO ₂	10.7	千t-CO ₂	8.2	千t-CO ₂	7.0	千t-CO ₂
Scope2 合計	616.0	千t-CO ₂	528.5	千t-CO ₂	456.9	千t-CO ₂	425.7	千t-CO ₂
都市ガス	427.9	千t-CO ₂	415.6	千t-CO ₂	351.1	千t-CO ₂	395.3	千t-CO ₂
重油	13.5	千t-CO ₂	13.2	千t-CO ₂	10.6	千t-CO ₂	9.4	千t-CO ₂
LPG	58.6	千t-CO ₂	52.1	千t-CO ₂	49.2	千t-CO ₂	50.2	千t-CO ₂
LNG	39.0	千t-CO ₂	36.8	千t-CO ₂	33.5	千t-CO ₂	34.0	千t-CO ₂
灯油	5.2	千t-CO ₂	4.9	千t-CO ₂	4.1	千t-CO ₂	4.0	千t-CO ₂
ガソリン	17.7	千t-CO ₂	15.7	千t-CO ₂	10.7	千t-CO ₂	11.3	千t-CO ₂
軽油	7.4	千t-CO ₂	7.0	千t-CO ₂	6.3	千t-CO ₂	6.2	千t-CO ₂
Scope1 合計	569.3	千t-CO ₂	545.4	千t-CO ₂	465.6	千t-CO ₂	510.5	千t-CO ₂
Scope1,2 合計	1,185.3	千t-CO ₂	1,073.9	千t-CO ₂	922.5	千t-CO ₂	936.2	千t-CO ₂

※2022年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

*1 電力事業者別排出係数を使用

取水量(取水源別)	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
上水(他社からの取水を含む)	2,453	千m ³	2,345	千m ³	2,055	千m ³	2,033	千m ³
工業用水	3,635	千m ³	3,729	千m ³	3,095	千m ³	3,134	千m ³
地下水	5,753	千m ³	5,394	千m ³	4,494	千m ³	5,024	千m ³
河川	4,835	千m ³	4,657	千m ³	3,640	千m ³	5,555	千m ³
リサイクル水(一部循環利用を含む)	937	千m ³	875	千m ³	790	千m ³	778	千m ³
取水量合計	16,676	千m ³	16,126	千m ³	13,283	千m ³	15,746	千m ³
排水量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
排水量合計	13,910	千m ³	13,217	千m ³	12,318	千m ³	14,741	千m ³

※テナント入居等により排水量が把握できない一部の拠点を除く

廃棄物発生量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
有価売却	127,410	t	123,216	t	114,107	t	125,916	t
リサイクル	161,784	t	184,779	t	167,655	t	170,675	t
埋立・焼却量	118,161	t	103,430	t	89,227	t	81,975	t
内、埋立量	—	t	—	t	88,256	t	80,969	t
内、焼却量	—	t	—	t	971	t	1,006	t
有害廃棄物発生量*1	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
有価売却	763	t	756	t	715	t	684	t
リサイクル	5,725	t	5,910	t	6,848	t	9,961	t
埋立・焼却量	9,952	t	7,123	t	4,981	t	2,540	t
内、埋立量	—	t	—	t	4,826	t	2,455	t
内、焼却量	—	t	—	t	155	t	85	t

*1 リサイクル・埋立廃棄物のうち国別で有害と定義されている廃棄物

廃棄物の再資源化率	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
日本・欧州	96.8	%	97.5	%	97.1	%	97.1	%
アジア(日本除く)	62.0	%	90.6	%	91.5	%	96.6	%
北米	33.3	%	26.5	%	39.3	%	45.8	%

大気汚染物質排出量	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
NOx	553	t	565	t	463	t	444	t
SOx	63	t	115	t	60	t	54	t
ばいじん	426	t	588	t	567	t	673	t

※測定が法的に義務づけられている生産拠点を対象

3. 輸送

エネルギー使用量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
エネルギー消費量	1,778 千GJ	1,780 千GJ	1,577 千GJ	1,573 千GJ
輸送によるCO ₂ 排出量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
Scope3 カテゴリー4 (原油換算)	122 千t-CO ₂	122 千t-CO ₂	108 千t-CO ₂	108 千t-CO ₂

※(株)LIXILが荷主となっている国内物流を対象

4. 製品の使用

製品の使用によるCO ₂ 排出量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ★
Scope3 カテゴリー11 ※1	111,737 千t-CO ₂	115,045 千t-CO ₂	104,998 千t-CO ₂	101,660 千t-CO ₂
製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
CO ₂ 削減貢献量 ※2	63,086 千t-CO ₂	66,020 千t-CO ₂	65,565 千t-CO ₂	67,629 千t-CO ₂

※1 一部製品のエネルギー削減率やCO₂排出係数の最新値への更新、販売数データの性能別集計への変更、一部の集計対象範囲の見直しに伴い、過年度実績の見直しを実施

※2 LIXILの環境に配慮した製品・サービスの使用で、当社従来製品と比較して期待できるCO₂削減効果の累積量

5. スコープ別CO₂排出量

		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 ★	
Scope1		569	千t-CO ₂	545	千t-CO ₂	466	千t-CO ₂	510	千t-CO ₂
Scope2		616	千t-CO ₂	529	千t-CO ₂	457	千t-CO ₂	426	千t-CO ₂
Scope3		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
1	購入した製品・サービス*1	3,819	千t-CO ₂	3,661	千t-CO ₂	3,203	千t-CO ₂	3,509	千t-CO ₂ ★
2	資本財	201	千t-CO ₂	235	千t-CO ₂	213	千t-CO ₂	200	千t-CO ₂
3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連 活動	165	千t-CO ₂	158	千t-CO ₂	190	千t-CO ₂	200	千t-CO ₂
4	輸送、配送(上流)	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂ ★
5	事業から出る廃棄物	308	千t-CO ₂	298	千t-CO ₂	257	千t-CO ₂	238	千t-CO ₂
6	出張	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂
7	雇用者の通勤	29	千t-CO ₂	29	千t-CO ₂	27	千t-CO ₂	24	千t-CO ₂
8	リース資産(上流)*2	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
9	輸送、配送(下流)*3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
10	販売した製品の加工 *3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
11	販売した製品の使用 *4	111,737	千t-CO ₂	115,045	千t-CO ₂	104,998	千t-CO ₂	101,660	千t-CO ₂ ★
12	販売した製品の廃棄	522	千t-CO ₂	446	千t-CO ₂	464	千t-CO ₂	396	千t-CO ₂
13	リース資産(下流)*3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
14	フランチャイズ *3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
15	投資 *3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
Scope3 合計		116,911	千t-CO ₂	120,001	千t-CO ₂	109,469	千t-CO ₂	106,341	千t-CO ₂

*1：2022年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

*2：Scope1,2に含まれているため、算定対象外

*3：主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

*4：一部製品のエネルギー削減率やCO₂排出係数の最新値への更新、販売数データの性能別集計への変更、一部の集計対象範囲の見直しに伴い、過年度実績の見直しを実施

6. スコープ別CO₂排出量 ※目標管理指標

(コーポレート・レスポンシビリティ報告2022 P.54に掲載)

コーポレート・レスポンシビリティ報告に記載している環境関連目標と進捗管理に使用しているデータ(目標管理指標)は、上記「5. スコープ別CO₂排出量」のデータとは異なります。

データ収集の対象範囲に変更があった場合、過去分に遡って算出し直すことで、環境活動による影響を評価しています。

		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
Scope1*1		568	千t-CO ₂	545	千t-CO ₂	467	千t-CO ₂	510	千t-CO ₂
Scope2*1		565	千t-CO ₂	525	千t-CO ₂	457	千t-CO ₂	426	千t-CO ₂
Scope1,2 合計		1,133	千t-CO ₂	1,070	千t-CO ₂	924	千t-CO ₂	936	千t-CO ₂
Scope3		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
1	購入した製品・サービス*1	3,819	千t-CO ₂	3,661	千t-CO ₂	3,203	千t-CO ₂	3,509	千t-CO ₂
2	資本財	201	千t-CO ₂	235	千t-CO ₂	213	千t-CO ₂	200	千t-CO ₂
3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連 活動	162	千t-CO ₂	158	千t-CO ₂	191	千t-CO ₂	200	千t-CO ₂
4	輸送、配送(上流)	122	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂	108	千t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	308	千t-CO ₂	298	千t-CO ₂	257	千t-CO ₂	238	千t-CO ₂
6	出張	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	8	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂
7	雇用者の通勤	29	千t-CO ₂	29	千t-CO ₂	27	千t-CO ₂	24	千t-CO ₂
8	リース資産(上流)*2	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
9	輸送、配送(下流)*3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
10	販売した製品の加工 *3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
11	販売した製品の使用 (直接的なエネルギー 使用分)*4	4,009	千t-CO ₂	3,917	千t-CO ₂	3,633	千t-CO ₂	3,404	千t-CO ₂
12	販売した製品の廃棄	522	千t-CO ₂	446	千t-CO ₂	464	千t-CO ₂	396	千t-CO ₂
13	リース資産(下流)*3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
14	フランチャイズ *3	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
15	投資 *2	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
Scope3 合計		9,179	千t-CO ₂	8,873	千t-CO ₂	8,104	千t-CO ₂	8,085	千t-CO ₂

*1：2022年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新

*2：Scope1,2に含まれているため、算定対象外

*3：主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

*4：2022年3月期データ集計に際し、過去年度分のデータを更新。本カテゴリーのうち、給湯エネルギーなどLIXIL製品が間接的に消費するエネルギーに由来した排出量は除く

7. Scope1,2生産高原単位

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
生産高原単位	1.477	t-CO ₂ /百万円	1.358	t-CO ₂ /百万円	1.124	t-CO ₂ /百万円	1.089	t-CO ₂ /百万円

8. 化学物質管理と汚染防止

(株)LIXILでは、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。

また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

9. 環境法令違反

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
環境法令違反件数	0	0	0	0
上記による罰金/罰則の額	0	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象。

【エネルギー消費総量の算定方法】

- ・エネルギー消費量(製造・販売)=(電気・燃料・水使用量) × (エネルギー換算係数※1)
- ・エネルギー消費量(物流)=(輸送重量) × (輸送距離) × (エネルギー換算係数※2)

※1 【電気、燃料】省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」

【水】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数

※2 省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

【CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数】

- ・CO₂排出量(調達)=(原材料購入重量※3)×(CO₂換算係数※4)+(部品・部材購入金額)×(CO₂換算係数※5)
- ・CO₂排出量(製造・販売)=(電気・燃料使用量) × (CO₂換算係数※6)
- ・CO₂排出量(物流)=(輸送重量) × (輸送距離) × (CO₂換算係数※7)
- ・CO₂排出量(製品の使用)=(製品ごとの電気・燃料・水使用量) × (販売数量) × (CO₂換算係数※8)

※3 一部の原材料は購入金額から算出

※4 「LCIデータベースIDEAv2」より算出した換算係数

※5 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)」の排出原単位

※6 【購入電力】IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2015 EDITIONの国ごとの排出原単位

【燃料】省エネ法「燃料の使用に関する排出係数」

※7 省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」の排出原単位

※8 LIXILブランド製品は、下記の通り

【電力】0.447kgCO₂/kWh ((一社)日本電機工業会)

【都市ガス】2.23kgCO₂/m³ ((一社)日本バルブ工業会)

【水】0.54kg CO₂/m³ ((一社)日本レストルーム工業会) : 2022年3月時点

その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定。

【バリューチェーンCO₂排出量の算定方法】

- ・Corporate Value Chain(Scope 3) Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol) 、
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.4 (環境省、経済産業省)に基づいて算定

集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2022年3月31日時点での(株)LIXILおよびその連結子会社です。非連結子会社については、建物をLIXILの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。したがって、環境関連データの集計対象範囲は、連結財務諸表の集計対象範囲と異なります。なお項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

[※主要グループ会社については、統合報告書2022 \(P75\) をご覧ください。](#)

※過去分の対象範囲について

2019年3月期から2022年3月期において、Permasteelisa Group、(株)LIXILピバ、(株)LIXIL鈴木シャッター、LIXIL Suzuki (Hong Kong) Company, Ltd.、(株)川島織物セルコン、ジャパンホームシールド(株)、LIXIL Korea Inc. は算定対象外となったため、過去の集計データから除外しています。

調達・物流・製品使用データについて

調達： ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業の各購買部門または関係部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材のすべてを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流： (株)LIXIL が省エネ法（特定荷主）として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用： ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業の提供する各ブランド製品を対象にしています。

その他データ

献金およびその他の支出

LIXILは、倫理的な事業活動を行うことをCR活動の基盤としており、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会を作る上で重要なことと考えています。

その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(住宅設備製品や住宅建材製品、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を遵守し、法律で禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党に対する法律で許容された範囲を超える金額の寄付などを禁止しています。

LIXILでは、下記の形で献金およびその他の支出を行っていますが、2022年3月期は全体の約99%は業界団体への費用であり、日本以外の地域では100%がこれに該当します。業界団体への費用は、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを目的に行っています。2022年3月期の主な支出対象は、日本レストルーム工業会（衛生設備機器の産業振興や普及啓発、調査研究などに取り組む業界団体）、日本サッシ協会（サッシなどの開口部用建材やエクステリアに関する産業振興や普及啓発、調査研究 などに取り組む業界団体）、日本経済団体連合会（日本の代表的な企業や主要業界団体により構成される経済団体）です。

日本におけるその他の支出については、政治家やその他の関連団体が主催するセミナーやイベントへの参加費であり、特定の政党や政治家に対する献金ではありません。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
地区・地域・国家の政治活動／候補者	250,432	539,096	773,032
事業者団体、税控除団体（シンクタンクなど）	64,487,187	47,156,838	88,008,541
合計（円）	64,737,619	47,695,934	88,781,573

対象範囲：(株)LIXILおよび海外グループ会社の一部




独立した第三者保証報告書

2022年8月25日

株式会社 LIXIL

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 杉山 雅彦 

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社 LIXIL（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL コーポレート・レスポンスビリティ報告 2022 別冊 データブック」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された 2021 年度の ESG データ（以下「ESG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の「集計対象範囲について」及び ESG 情報に注記）に準拠して ESG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、ESG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESG 情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited